

令和2年度 情報公開制度の運用状況報告書

1. 公文書公開請求関係

(1) これまでの公開請求等の状況

令和2年度には、2,664件の公開請求等がありました。

(単位:件)

区分	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
請求(条例)	/	/	/	/	/	2	117	122	240	609	718	711	501	462	536	764	446	642	1,183	1,313
申請(要綱)	21	28	36	52	68	94	64	22	36	22	37	9	5	4	9	7	3	3	11	1
合計	21	28	36	52	68	96	181	144	276	631	755	720	506	466	545	771	449	645	1,194	1,314

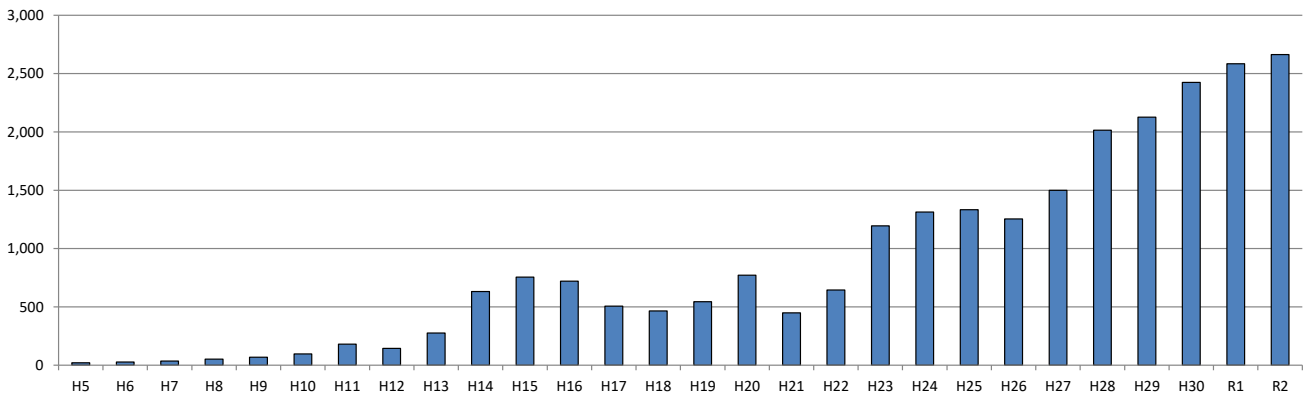
区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
請求(条例)	1,323	1,246	1,496	2,010	2,126	2,424	2,581	2,660
申請(要綱)	10	8	4	4	1	1	3	4
合計	1,333	1,254	1,500	2,014	2,127	2,425	2,584	2,664

注1 「請求」とは愛媛県情報公開条例に基づく公開請求をいい、「申請」とは愛媛県情報公開要綱に基づく公開申請をいう。

(請求及び申請を本報告書において「公開請求等」という。)

2 条例は、平成11年1月1日から施行しており、平成10年度の請求件数は1～3月までの件数である。

3 平成19年度及び20年度の件数は公開申出分を含む。



(2) 月別公開請求等件数

(単位:件)

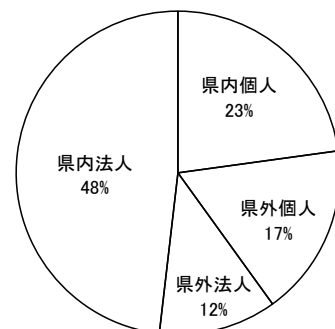
区分	令和2年度												合計	令和元年度 合計	増減	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			件数	割合(%)
請求(条例)	238	336	238	260	205	222	196	178	174	173	203	237	2,660	2,581	79	3.1
申請(要綱)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4	3	1	33.3
合計	240	336	238	260	205	222	197	178	174	173	203	238	2,664	2,584	80	3.1

(3) 請求者別の公開請求等件数

公開請求等は、個人によるものが1,067件(約40%)、法人等によるものが1,597件(約60%)となっています。また、個人のうち「県内に住所を有する者」が608件(約23%)、法人等のうち「県内に事業所を有する法人等」が1,283件(約48%)となっており、「県内に住所又は事業所を有する個人及び法人等」からの公開請求等件数の割合は、全体の約71%を占めています。

(単位:件)

請求者の区分	請求(条例)	申請(要綱)	合計
個人	県内に住所を有する者	2	608
	上記以外の者	0	459
	個人計	2	1,067
法人等	県内に事業所を有する法人等	1	1,283
	上記以外の法人等	1	314
	法人等計	2	1,597
合計	2,660	4	2,664



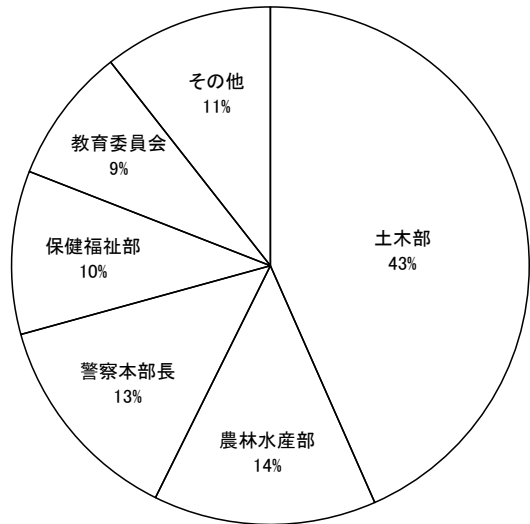
(4) 実施機関別・部局別公開請求等件数

公開請求等の状況を実施機関別にみると、知事が2,003件(約75%)、警察本部長が357件(約13%)、教育委員会が226件(約9%)となっており、この3機関で公開請求件数の約97%を占めています。

また、知事に対する公開請求等について部局別にみると、最も多いのが土木部の1,156件、続いて農林水産部の371件、保健福祉部の272件などとなっています。

(単位:件)

区分	請求(条例)	申請(要綱)	合計	
知事	総務部	39	1	40
	企画振興部	35	0	35
	スポーツ・文化部	12	0	12
	県民環境部	60	0	60
	保健福祉部	272	0	272
	経済労働部	51	1	52
	農林水産部	371	0	371
	土木部	1,154	2	1,156
	出納局	5	0	5
	知事計	1,999	4	2,003
議会	19	0	19	
公営企業管理者	46	0	46	
教育委員会	226	0	226	
選挙管理委員会	6	0	6	
人事委員会	2	0	2	
公安委員会	1	0	1	
警察本部長	357	0	357	
収用委員会	4	0	4	
合計	2,660	4	2,664	



※他の実施機関については、実績なし。

(5) 公開請求等件数の多い公文書(上位5項目)

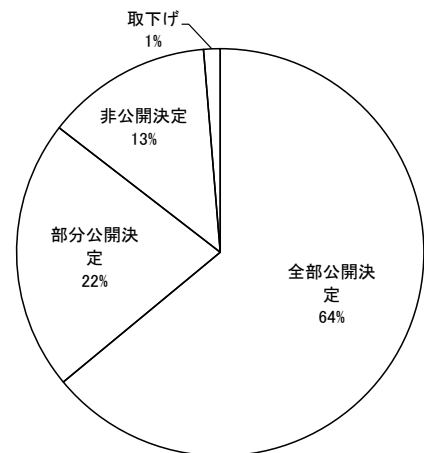
順位	令和2年度			令和元年度		
	内容	件数	実施機関	内容	件数	実施機関
1	工事設計書	1,026	土木部、 農林水産部 外	工事設計書	999	土木部、 農林水産部 外
2	懲戒処分等職員の処分関係	319	警察本部長 外	懲戒処分等職員の処分関係	293	警察本部長 外
3	各種名簿関係	314	土木部	建設リサイクル法に基づく届出書	236	土木部
4	建設リサイクル法に基づく届出書	253	保健福祉部 外	各種名簿関係	206	保健福祉部 外
5	公益法人等の決算書類	153	保健福祉部 外	公益法人等の決算書類	157	保健福祉部 外

(6) 処理状況

公開請求等に対する処理状況は、全部公開が1,705件、部分公開が572件、非公開が20件、文書不存在が329件、存否応答拒否が3件、取下げが35件となっており、全部公開と部分公開をあわせて2,277件(約86%)を公開決定しています。

(単位:件)

区分	請求等の件数	処理の状況						
		公開決定		非公開決定				取下げ
		全部公開	部分公開	非公開	文書不存在	存否応答拒否	適用除外	
請求(条例)	2,660	1,704	569	20	329	3	0	35
申請(要綱)	4	1	3	0	0	0	0	0
合計	2,664	1,705	572	20	329	3	0	35



(7) 非公開決定等の理由別内訳

○請求に対する非公開または部分公開の理由別内訳
(条例第7条第2項各号) (単位:件)

区分	令和2年度	令和元年度
1号 個人に関する情報	463	478
2号 法人に関する情報	327	355
3号 法令秘情報	4	3
4号 公共の安全等に関する情報	9	21
5号 審議、検討又は協議に関する情報	8	13
6号 事務又は事業に関する情報	77	169
適用除外	0	0
合計	888	1,039

※ 合計件数と非公開決定及び部分公開決定の合計件数との不一致は、複数の理由を適用したことによるものである。

○申請に対する部分公開の理由別内訳
(要綱第6条各号) (単位:件)

区分	令和2年度	令和元年度
1号 個人に関する情報	3	0
2号 法人に関する情報	3	2
3号 法令秘情報	0	0
4号 機関委任事務情報	0	0
5号 公共の安全・秩序維持情報	0	0
6号 国等信頼関係情報	0	0
7号 任意提供情報	0	0
8号 合議制機関情報	0	0
9号 意思形成過程情報	0	0
10号 事務又は事業に関する情報	0	0
合計	6	2

※ 合計件数と部分公開決定の合計件数との不一致は、複数の理由を適用したことによるものである。

2. 不服申立て関係

令和2年度においてなされた不服申立ては、次のとおりとなっています。

○不服申立ての件数及び処理の状況

(単位:件)

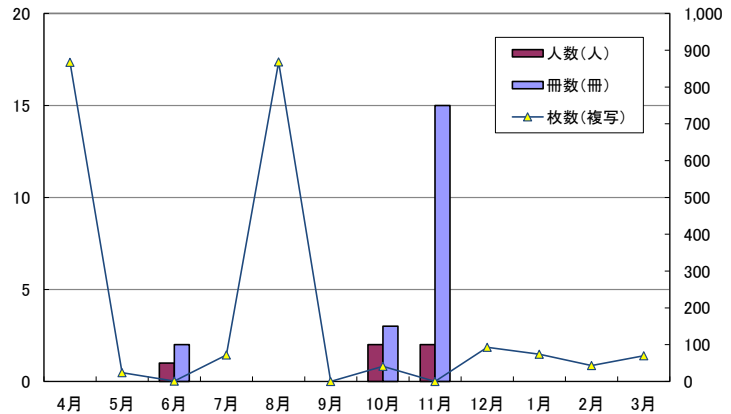
不服申立て件数		処理の状況				審査中	取下げ
令和元年度からの繰越	令和2年度	裁決または決定					
		却下	棄却	一部認容	認容		
3	6	1	3	0	0	5	0

3. 情報提供関係

(1) 行政資料の利用状況

情報公開制度の実施に伴い、行政資料室を設置しており、各種の統計書や報告書等の行政資料を備え、一般の閲覧に供しているほか、貸出し及び複写も行っていきます。令和2年度においては、貸出が5人・20冊、複写枚数が2,153複写の利用がありました。

年度	月	貸出		複写
		人数(人)	冊数(冊)	枚数(複写)
令和2年度	4月	0	0	867
	5月	0	0	24
	6月	1	2	1
	7月	0	0	72
	8月	0	0	868
	9月	0	0	0
	10月	2	3	41
	11月	2	15	0
	12月	0	0	93
	1月	0	0	74
	2月	0	0	43
	3月	0	0	70
	合計	5	20	2,153
令和元年度合計		3	20	1,946



(2) 行政資料の保有状況

行政資料室には、県が作成した資料をはじめ、国、他の都道府県、県下市町(村)、各種団体等で作成された資料や冊子等、総計22,500冊の行政資料を備え付けて、情報提供に努めています。

○発行機関別保有状況

発行機関	冊数(冊)
愛媛県	9,370
県下市町(村)	429
他の都道府県	2,838
国	9,018
白書	782
白書以外	8,236
その他	845
会社・団体	602
総合研究開発機構	75
学校	164
個人	4
合計	22,500

○分野別保有状況

分野	冊数(冊)
総記	351
総務	1,324
生活・文化	1,908
企画調整	7,185
福祉	773
保健・衛生	1,203
商工・労働	3,938
農林・水産	2,055
土木	856
教育	2,465
その他	442
合計	22,500

○分野別保有状況

